## 和員職業安定法施行令 船員職業安定法施行令 平成十六年政令第三百六十九号

(法第十五条第一項第三号の労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの)項、第九十条第六項並びに第九十二条第二項及び第四項の規定に基づき、この政令を制定する。内閣は、船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第五十六条第一号、第八十九条第十1

であって政令で定めるものは、次のとおりとする。 第一条 船員職業安定法 (以下「法」という。)第十五条第一項第三号の労働に関する法律の規定

により適用される場合を含む。)の規定 一 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第四条及び第五条(法第八十九条第一項の規定

二 船員法(昭和二十二年法律第百号)第三十二条、第三十六条第一項の規定並びに第四条第一項の規定により適用される場合を含む。)、第六十五条の二第一項、第八十八条の二の八十五条第一項及び第二項、第六十五条の二第一項、第六十九条の二第一項、第六十七条の二第一項、第六十七条の二第一項、第六十九条の二第一項、第六十七条の二第一項、第六十九条の二項、第六十九条の二項、第六十七条の二第一項、第六十七条の二第一項、第六十七条の二第一項、第六十七条の二第一項、第六十七条の二第一項をび第二項、第六十七条の二第一項をび第二項、第六十七条の二第一項を引用する場合を含む。)、第六十七条第一項及び第二項、第六十七条の二第二項を指列及び第二項、第二十八条の二の八十九条第一項及び第二項、第二十八条の三第一項及び第二項、第二十二条第一項及び第二項、第四十七条第一項及び第二項、第四十七条第一項及び第二項、第四十七条第一項及び第二項、第四十七条第一項及び第二項、第四十七条第一項及び第二項、第四十七条第一項及び第二項、第四十七条第一項及び第二項、第四十七条

四 最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)第四条第一項の規定

する場合を含む。)の規定 で場合を含む。)の規定 では、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、 一次のでは、 一次のでは

条の規定により適用される場合を含む。) (同法第十一条の三第一項、第十二条並びに第十三条第一項の規定(これらの規定が法第九十一で)、第十一条の三第二項、第十二条並びに第十三条第二項の規定(これらの規定が法第九十一百十三号)第五条から第七条まで、第九条第一項から第三項まで、第十一条第一項及び第二項 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第

二項、第二十三条第一項から第三項まで、第二十三条の二、第二十五条第一項及び第二項(育業法第二十条第一項において読み替えて準用する場合を含む。)、第二十条の二、第二十一条第高場合を含む。)、第十六条の三第一項、第十六条の六第一項、第十九条第一項(育児・介護休第十二条第一項、第十六条(育児・介護休業法第十六条の四及び第十六条の七において準用する場合を含む。以下「育児・介護休業法」という。)第六条第一項、第九条の三第一項、第十条、七十六号。以下「育児・介護休業法」という。)第六条第一項、第九条の三第一項、第十条、七一育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第

合と含まら) むびに第二十六条の規定(これらの規定が法第九十一条の二の規定により適用される場む。)並びに第二十六条の規定(これらの規定が法第九十一条の工第二項において準用する場合を含児・介護休業法第五十二条の四第二項及び第五十二条の五第二項において準用する場合を含

(法第三十五条第一号の労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの)

第二条 法第三十五条第一号の労働に関する法律の規定であって政令で定めるものは、次のとおり

適用される場合を含む。)(昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。)第四十四条第一項の規定により十九条第一項又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律に限る。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第百二十一条の規定(これらの規定が法第八所働基準法第百十七条及び第百十八条第一項(同法第六条及び第五十六条の規定に係る部分

用される場合を含む。) 定に係る同法第百三十五条第一項の規定(これらの規定が法第九十二条第一項の規定により適定に係る同法第百三十九条(同法第八十五条第一項の規定に係る部分に限る。)の規定及び当該規

十二条の規定十二条(第二号及び第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十条及び第五十一条(第二号及び第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十条及び第五十一条(第五十二条)第四十九条、第五

く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第二十二条の規定に関する法律(平成三年法律第五十七号)第十九条、第二十条及び第二十一条(第三号を除七)中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進

休業法第六十五条の規定 - 育児・介護休業法第六十二条から第六十四条までの規定及びこれらの規定に係る育児・介護

| 及び第三十四条(第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第三十五条の規定几 | 林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八年法律第四十五号)第三十二条、第三十三条

(法第五十六条第一号の労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの)

第三条 法第五十六条第一号の労働に関する法律の規定であって政令で定めるものは、次のとおり

規定 第二十七条までの規定に係る部分に限る。)の規定並びに当該規定に係る同法第百二十一条の第二十七条の規定に係る部分に限る。)及び第百二十条(同法第十八条第七項及び第二十三条から十七条の規定に係る部分に限る。)、第百十九条(同法第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第三の規定に係る部分に限る。)並びに労働基準法第百十八条第一項(同法第六条及び第五十六条り適用される場合を含む。)並びに労働基準法第百十八条第一項(同法第六条及び第五十六条の規定により適用される場合を含む。)並びに労働基準法第百十七条(法第八十九条第一項又は労働者派遣法第四十四条第一項の規定により

第三十三条、第三十四条第一項、第三十五条、第四十五条及び第六十六条(同法第八十八条の二 船員法第百二十九条(同法第八十五条第一項の規定に係る部分に限る。)、第百三十条(同法

規定に係る同法第百三十五条第一項の規定(これらの規定が法第九十一 第五十六条並びに第五十八条第一項の規定に係る部分に限る。)及び第 適用される場合を含む。) に係る部分に限る。)、第百三十一条第一号(同法第五十三条第一項及 二の二第四項及び第五項並びに第八十八条の三第四項において準用す

法第八十九条第八項の規定により適用される船員法第百二十九条か

並びにこれらの規定に係る同法第六十七条の規定 職業安定法第六十三条、第六十四条、第六十五条 (第一号を除く。)

最低賃金法第四十条の規定及び同条の規定に係る同法第四十二条の

第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条の規 建設労働者の雇用の改善等に関する法律第四十九条、第五十条及び第

の規定に係る同法第二十条の規定 賃金の支払の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第三十四号)第

六十二条の規定 労働者派遣法第五十八条から第六十一条までの規定及びこれらの規定

に係る部分に限る。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条 に関する法律第十九条、第二十条及び第二十一条(第三号を除く。)の 港湾労働法第四十八条、第四十九条(第一号を除く。)及び第五十 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための

十一 育児・介護休業法第六十二条から第六十四条までの規定及びこれ 定に係る同法第二十二条の規定

十二 林業労働力の確保の促進に関する法律第三十二条、第三十三条及ご 護休業法第六十五条の規定

十三 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法 第百十条(同法第四十四条の規定に係る部分に限る。)、第百十一条( 除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第三十五条の規定 百十二条(第一号(同法第三十五条第一項の規定に係る部分に限る。)

十四 労働者派遣法第四十四条第四項の規定により適用される労働基準法 条及び第百二十一条の規定並びに労働者派遣法第四十五条第七項の規定 号までに係る部分に限る。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第p 安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第百十九条及び第百二十

(船員法の規定を適用する場合の読替え)

第四条 法第八十九条の規定により同条第一項に規定する乗組み派遣船員(次条において単に「乗 の表のとおりとする。 を適用する場合における法第八十九条第十三項の規定による船員法の規定の技術的読替えは、 組み派遣船員」という。)の法第六十六条第二項第三号に規定する派遣就業に関し船員法の規定 次

二第第四 第三十八条 |読 替 えに 係る|読み替えられ|読み替える字句 第六十三条 船員法の規定 項 十四条の第八十七条第船員職業安定法第八十九条第五項の規定により読み替えて適用される る字句 規定 第百一条第 前条第一項の船員職業安定法第八十九条第五項の規定により適用される前条第 項の規定 項の規定 項又は第二第八十七条第一項の規定又は同条第二項の規定 |第百一条第一項の規定(船員職業安定法第八十九条第九項の規定によ り読み替えて適用される場合を含む。) 規定 項 条第一項

ッる場合を含む。)の規定	第六十六条	第六十四条か	第六十四条の規定並びに船員職業安定法第八十九条第五項の規定によ
+		第六十五条	み替えて適用される第六十四条の二第一項及び第六十五条の規
第三号の規定並びに当該		規定	
	第七十四条第	条第	船員職業安定法第八十九条第五項の規定により読み替えて適用される
	項	一項又は第二	十七条第一項の規定又は同条第二項の規定
から第百三十一条までの		項の規定	
	第八十八条の	第二項の規定	船員職業安定法第八十九条第五項の規定により読み替えて適用される
) 及び第六十六条の規定	二の二第四項		第二項の規定
	第八十八条の	第三項の規定	船員職業安定法第八十九条第五項の規定により読み替えて適用される
規定	二の二第五項		第三項の規定
第五十一条(第二号及び	第八十八条の	前項の規定	船員職業安定法第八十九条第五項の規定により読み替えて適用される
	三第四項		前項の規定
第十八条の規定及び同条	第百一条第三	前項の規定	前項の規定(船員職業安定法第八十九条第九項の規定により読み替え
	項		て適用される場合を含む。)
定に係る労働者派遣法第		第一項	第一項(船員職業安定法第八十九条第九項の規定により読み替えて適
			用される場合を含む。)
一条(第二号及ひ第三号	第百四条第二	前項	前項(船員職業安定法第八十九条第九項の規定により読み替えて適用
受規定 ほうてきりこの規定	項		される場合を含む。)
雇用管理の改善の仮	第百七条第三	前二項	第一項(船員職業安定法第八十九条第九項の規定により読み替えて適
の規定並びにこれらの規	項		用される場合を含む。) 又は前項
つ見言に終う)育己・	第百七条第四	第一項	第一項(船員職業安定法第八十九条第九項の規定により読み替えて適
らの規定に係る首男・介	項		用される場合を含む。)
第三十四条	第百十二条第	前項	前項(船員職業安定法第八十九条第九項の規定により読み替えて適用
て第三十四条(第三号を一	二項		される場合を含む。)
<b>書筒目した、筒</b>	第百十八条の	第一項	船員職業安定法第八十九条第六項の規定により適用される第一項
(第一号を余く。) 及び第一段(第一号を) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	六第四項		
う第十一	第百二十一条第	百四条第三	第百四条第三項の規定(船員職業安定法第八十九条第九項の規定によ
白十三条の規定	の三	項の規定	り読み替えて適用される場合を含む。)
去第百十八条、第百十九┃ ┗ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	第百二十一条前	項の規定	前項の規定(船員職業安定法第八十九条第九項の規定により読み替え
される労	の四第二項		て適用される場合を含む。)
- 二条の規定	2 前項に定め	るもののほか、	法第八十九条第五項の規定により船員法の規定を適用する場合にお
	ける同条第十	三項の規定に	る同条第十三項の規定による船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)、雇用の分野における
てるこうハー・自己「美	男女の均等な	機会及び待遇	男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び育児・介護休業法の規定の技術的読替え

男女の歩等な機会及て待遇の確保等に関する没得及て青児・介護付業没の規定のお補的影響な は、次の表のとおりとする。

||読替えに係る法|読み替えられる字句 の確保等に関す規定 「二頁)見言を機会及び待遇条第一項又は第二項の二十二年法律第百号)第八十七条第一項の規定又は同条第一な機会及び待遇条第一項又は第二項の二十二年法律第百号)第八十七条第一項の規定又は同条第 |ける男女の均等法律第百号)第八十七条第五項の規定により読み替えて適用される船員法(昭 律の規定 る法律第三十 船員保険法第七船員法第八十七条の規船員職業安定法 の確保等に関す規定 雇用の分野にお船員法 十四条第一項 定 (昭和二十二年|船員職業安定法 読み替える字句 条第五項の規定により読み替えて適用される船員法第八十 七条第一項若しくは第三項の規定又は同条第二項の規定 一項の規定 (昭和二十三年法律第百三十号) 第八十九 (昭和二十三年法律第百三十号) 第八十九

法第六十条第二 育児・介護休業船員法(昭和二十二年船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第八十九 |法律第百号) 第八十七 条第一項若しくは第二 項の規定 |条第五項の規定により読み替えて適用される船員法 一十二年法律第百号)第八十七条第一項の規定若しくは同 ( 昭 和

項若しくは第二項の規適用される船員法第八十七条第一項の規定若しくは同条第 |船員法第八十七条第一|船員職業安定法第八十九条第五項の規定により読み替えて

船員法 条第一項又は第二項の |法律第百号)第八十七||条第五項の規定により読み替えて適用される船員法(昭和 (昭和二十二年|船員職業安定法 一十二年法律第百号)第八十七条第一項の規定又は同条第 (昭和二十三年法律第百三十号) 第八十九

(船員災害防止活動の促進に関する法律の規定を適用する場合の読替え)

一項の規定

規定

規定を適用する場合における同条第六項の規定による船員災害防止活動の促進に関する法律の規提供を受ける者に関し船員災害防止活動の促進に関する法律(昭和四十二年法律第六十一号)の{五条 法第九十条第四項の規定により乗組み派遣船員が乗り組む船舶において船員派遣の役務の 定の技術的読替えは、次の表のとおりとする。

第六十四条第二項 進に関する法律の規定 前項 る字句

|読替えに係る船員災害防止活動の促|読み替えられ|読み替える字句 |前項(船員職業安定法第九十条第四項の規定によ |り読み替えて適用される場合を含む。)

場合における同条第二項の規定による船員法の規定の技術的読替えは、 (外国船舶派遣に係る労働関係に船員法の規定を適用する場合の読替え) 法第九十二条第一項の規定により同項に規定する労働関係に関し船員法の規定を適用する 次の表のとおりとする。 1

第百十五条 |読替えに係る船員法の規定|読み替えられる字句 第百十四条第一項 第百二十一条の一 第百十四条第二項 第七十八条第二項 次に掲げる者 雇止手当又は予後手当 失業手当、送還手当、 失業手当、 手当及び食費 雇止手当、 送還の費用 傷病手当 送還手当又は災害災害補償 第 読み替える字句 傷病手当 及び手当 予後手当 一号に掲げる者

(賃金の支払の確保等に関する法律施行令の規定を適用する場合の読替え)

第七条 法第九十二条第四項の規定による賃金の支払の確保等に関する法律施行令(昭和五十一年 政令第百六十九号)の規定の適用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

支払の確保等に関す |読替えに係る賃金の|読み替えられる字句 る法律施行令の規定 割増手当若しくは歩合金若しくは当該退職に係る補償休日歩合金若しくは当 手当若しくは 読み替える字句 該退職に係る

償休日手当及び

割増手当及び歩合金並びに基準退職日にした退職に係る補歩合金

賃金及び基準退職日にした退職に係る

賃金

第七十一号)の施行の日(平成十七年四月一日)から施行する。 この政令は、 **附 則** 海上運送事業の活性化のための船員法等の一部を改正する法律(平成十六年法律

(平成一七年九月三〇日政令第三一四号)

第一条 この政令は、建設労働者の雇用の改善等に関する法律の一部を改正する法律(平成十七 法律第八十四号)の施行の日(平成十七年十月一日) から施行する。

附 則 (平成一九年三月二八日政令第七三号)

この政令は、平成十九年四月一日から施行する

附 則 (平成二〇年四月二五日政令第一五一号)

この政令は、最低賃金法の一部を改正する法律の施行の日 (平成二十年七月一日) から施行す

附 則 (平成二〇年七月一六日政令第二三〇号) 抄

(施行期日

し書に規定する規定の施行の日(平成二十一年四月一日)から施行する。 の日(平成二十年七月十七日)から施行する。ただし、第五条の規定は、改正法附則第一条ただ この政令は、海上運送法及び船員法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行

附 則 (平成二一年一二月二四日政令第二九六号) 抄

第一条 この政令は、平成二十二年一月一日から施行する。

(施行期日)

則 (平成二二年三月二五日政令第四〇号)

用保険法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十二年六月三十日)から施行する。 この政令は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び 附

附 (平成二四年八月一〇日政令第二一一号)

抄

(施行期日)

法律等の一部を改正する法律の施行の日(平成二十四年十月一日)から施行する。 この政令は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する

(平成二五年一月二三日政令第一〇号)

この政令は、船員法の一部を改正する法律の施行の日 (平成二十五年三月一日) から施行す

(施行期日) 附 則 (平成二八年三月三一日政令第一四〇号) 抄

この政令は、公布の日から施行する。

1

附 則 (平成二九年四月七日政令第一三六号)

抄

(施行期日)

第

条 この政令は、法の施行の日 (平成二十九年十一月一日) 則 (平成二九年六月三〇日政令第一七六号) から施行する。

この政令は、平成三十年一月一日から施行する 抄

則 (令和四年一月四日政令第六号)

第一条 この政令は、改正法の施行の日 (令和四年四月一日) (施行期日)

から施行する。

(船員職業安定法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二条 当分の間、第一条の規定による改正後の船員職業安定法施行令第二条第五号の規定の適用 保護等に関する法律等の一部を改正する法律(平成二十七年法律第七十三号)附則第六条第六項 条」とあるのは「第六十二条の規定並びに労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の 適用する労働者派遣法第六十一条(第四号に係る部分に限る。)の規定並びに」と、「第六十二 整備に関する法律(平成三十年法律第七十一号)附則第八条第一項後段の規定により読み替えて については、同号中「規定及び」とあるのは「規定及び働き方改革を推進するための関係法律の 規定及び当該規定に係る同条第七項」とする。

(令和四年一月一九日政令第二三号)

4	4		
4		る。 この政令は、海上運送法等の一部を改正する法律の施行の日(令和六年四月一	から施行する。 用保険法の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(令和四年十月一日)用保険法の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(令和四年十月一日)にの政令は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇
		一日)から施行士	:和四年十月一日関する法律及び同
		j t	口)